



2021年2月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2021年1月8日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高木 哲也 TEL 0256-92-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績 (2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	7,762	△5.7	△207	—	△309	—	△232	—
2020年2月期第3四半期	8,229	3.9	△175	—	△265	—	△272	—

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 △240百万円 (-%) 2020年2月期第3四半期 △178百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年2月期第3四半期	△25	55	—	—
2020年2月期第3四半期	△31	21	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2021年2月期第3四半期	11,285	—	6,847	—	60.7	677	40	
2020年2月期	11,582	—	6,322	—	54.6	723	61	

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 6,847百万円 2020年2月期 6,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2020年2月期	—	—	3	00	—	—	8	00	11	00
2021年2月期	—	—	3	00	—	—	—	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	8	00	11	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,200 ~12,400	0.3 ~2.0	320 ~430	79.0 ~140.6	180 ~300	170.3 ~350.5	90 ~170	—	9 ~18	90 70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

なお、2021年2月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、2ページ以降をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年 2 月期 3 Q	10,368,500株	2020年 2 月期	9,030,000株
② 期末自己株式数	2021年 2 月期 3 Q	260,137株	2020年 2 月期	292,623株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年 2 月期 3 Q	9,091,840株	2020年 2 月期 3 Q	8,737,377株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2 ページ以降をご覧ください。
- ・決算短信の開示とあわせて、決算補足説明資料を開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続し、消費や投資が大きく落ち込み景気の先行きも見通しにくい状況が続いております。このような状況を踏まえ、当社は、事業等へのリスクや影響の見極めと対応策の検討を進めながら、新中期経営計画（2020～2022年度）をベースに、財務体質の強化を継続しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は7,762百万円となり、前年同期比466百万円の減収（増減率△5.7%）となりました。家電量販市場におきましては、当第1四半期において新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けて量販店の一部店舗が閉店するなど、来客人数の減少や流通在庫の調整などの影響を受けており、当第2四半期に回復したものの引き続き厳しい状況が続いております。またホテルや病院向けの業務用家電市場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、需要低迷が継続しております。一方、ポイントサービス市場やEC市場におきましては、巣ごもり家電需要が引き続き拡大しており、ホームベーカリーやトースター、全自動コーヒーマーカーなどの調理家電が堅調に推移しております。

営業損失は207百万円、経常損失は309百万円となりました。売上高の減収の影響に加え、取扱商品の大型化に伴う物流費用の増加や新規販路拡大（ポイントサービス市場など）に伴う戦略的投資の増加等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。しかしながら、新中期経営計画の主要施策である収益性の高い商品への販売重点化等により売上総利益率は前第3四半期連結累計期間に比べて大幅に改善（+3.5pt）し、売上総利益は前年同期比148百万円増益となりました。また親会社株主に帰属する四半期純損失は232百万円となりました。前第3四半期連結累計期間において投資有価証券評価損110百万円を計上したため、前年同期と比較して40百万円改善しております。

※当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,285百万円となり、前期末比296百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が1,496百万円の増加、受取手形及び売掛金が1,000百万円の減少、商品及び製品が852百万円の減少、投資有価証券が政策保有株式の売却により110百万円の減少であります。

負債は4,438百万円となり、前期末比821百万円減少いたしました。主な内訳は、短期借入金が500百万円の減少、一年内返済予定の長期借入金が215百万円の減少、長期借入金が251百万円の減少であります。

純資産は6,847百万円となり、前期末比524百万円増加いたしました。2020年8月24日に公表いたしました第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に伴う資金調達等により、資本金が422百万円の増加、資本剰余金が426百万円増加しております。また親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や前期末配当などにより利益剰余金が328百万円減少しております。

新型コロナウイルスによる事業環境リスクを考慮し、十分な手元流動性を確保する一方、たな卸資産の削減や受取手形及び売掛金の減少、政策保有株式の縮減など、総資産額を減少させることにより有利子負債を圧縮しております。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比6.1pt改善し、60.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

家電事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が今後も続く予想され、家電量販市場やギフト通販市場におきましては堅調に推移するものの、ホテルや病院向けの業務用家電市場の需要低迷が継続するものと見込んでおります。そのため売上高は当初予想より減少する見込みではありますが、新中期経営計画（2020～2022年度）の主要施策である収益性の高い商品への販売重点化等により売上総利益率は当初予想より改善を見込んでおります。

FPSC事業につきましては、本日付けで公表しております「FPSC(フリー・ピストン・スターリング・クーラー)事業の受注状況等に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、武田薬品工業株式会社との基本契約締結による大型受注、及び主要な取引先でありますGlobal Cooling, Inc.(本社所在地:米国オハイオ州)による2回目の追加受注を勘案し、業績予想を上方修正いたします。今後の国内外の需要増加に対応すべく生産能力の増強に注力しております。しかしながら、現時点で当期末(2021年2月末)までの出荷可能台数に不確定要素がありますので、レンジ形式による業績予想数値として公表いたします。

なお、今回の業績予想の修正による配当予想の修正はありません。また2021年1月7日に政府より新型コロナウイルスに関する2回目の緊急事態宣言がおこなわれましたが、現時点ではその影響を合理的に見積もることは困難であるため、本日修正しました業績予想には織り込んでおりません。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,255	2,562,383
受取手形及び売掛金	2,402,568	1,402,479
商品及び製品	2,542,768	1,690,606
仕掛品	309,782	340,748
原材料及び貯蔵品	292,751	349,236
その他	211,472	173,765
貸倒引当金	△6,396	△6,225
流動資産合計	6,819,201	6,512,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,381,823	4,462,338
減価償却累計額	△3,172,640	△3,226,703
建物及び構築物(純額)	1,209,182	1,235,634
機械及び装置	587,824	626,907
減価償却累計額	△541,289	△545,538
機械及び装置(純額)	46,534	81,369
金型	1,652,067	1,719,272
減価償却累計額	△1,461,297	△1,540,336
金型(純額)	190,769	178,936
工具、器具及び備品	510,226	540,397
減価償却累計額	△431,451	△446,795
工具、器具及び備品(純額)	78,775	93,602
土地	2,056,499	2,056,499
建設仮勘定	1,567	5,413
その他	1,395,825	1,403,142
減価償却累計額	△1,156,949	△1,206,529
その他(純額)	238,875	196,612
有形固定資産合計	3,822,204	3,848,066
無形固定資産	296,220	293,336
投資その他の資産		
投資有価証券	431,424	320,752
その他	232,456	340,516
貸倒引当金	△19,088	△30,077
投資その他の資産合計	644,792	631,191
固定資産合計	4,763,217	4,772,594
資産合計	11,582,419	11,285,590

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,106	355,787
短期借入金	1,100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	961,504	746,243
リース債務	114,005	96,123
未払法人税等	21,649	245
未払消費税等	179,285	49,234
賞与引当金	49,354	—
株主優待引当金	1,738	1,738
製品補修対策引当金	6,191	7,957
その他	389,921	657,407
流動負債合計	3,028,757	2,514,736
固定負債		
長期借入金	1,587,000	1,335,471
リース債務	345,475	275,874
退職給付に係る負債	204,301	209,731
役員株式給付引当金	38,880	38,700
資産除去債務	20,100	20,100
その他	35,421	43,617
固定負債合計	2,231,179	1,923,494
負債合計	5,259,936	4,438,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	2,165,188
資本剰余金	1,834,238	2,260,441
利益剰余金	2,877,165	2,548,301
自己株式	△118,345	△107,000
株主資本合計	6,335,457	6,866,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,570	5,293
繰延ヘッジ損益	42,656	△34,736
為替換算調整勘定	29,779	29,559
退職給付に係る調整累計額	△22,839	△21,012
その他の包括利益累計額合計	△12,974	△20,895
新株予約権	—	1,324
純資産合計	6,322,483	6,847,359
負債純資産合計	11,582,419	11,285,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	8,229,237	7,762,431
売上原価	6,049,201	5,434,057
売上総利益	2,180,036	2,328,374
販売費及び一般管理費	2,355,124	2,536,071
営業損失(△)	△175,088	△207,696
営業外収益		
受取利息	93	186
受取配当金	5,590	5,591
業務受託料	600	1,800
業務委託収入	—	5,446
補助金収入	4,232	1,104
保険解約返戻金	2,019	—
その他	9,754	6,015
営業外収益合計	22,289	20,143
営業外費用		
支払利息	16,122	14,376
売上割引	87,283	91,121
為替差損	7,435	4,602
業務委託費用	—	3,249
新株予約権発行費	—	5,507
株式交付費	—	3,494
その他	1,427	71
営業外費用合計	112,268	122,423
経常損失(△)	△265,067	△309,976
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,650
特別利益合計	—	8,650
特別損失		
固定資産処分損	2,210	633
投資有価証券評価損	110,673	—
特別損失合計	112,883	633
税金等調整前四半期純損失(△)	△377,951	△301,959
法人税等	△105,219	△69,697
四半期純損失(△)	△272,731	△232,261
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△272,731	△232,261

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純損失(△)	△272,731	△232,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,026	67,864
繰延ヘッジ損益	△14,545	△77,392
為替換算調整勘定	△4,302	△219
退職給付に係る調整額	128	1,826
その他の包括利益合計	94,306	△7,921
四半期包括利益	△178,425	△240,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,425	△240,182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(当第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日))

当社は、2020年9月9日付発行の第1回新株予約権(第三者割当による新株予約権)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ422,788千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は2,165,188千円、資本剰余金は2,260,441千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

2020年12月1日から12月31日までの間に、第1回新株予約権の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次の通りです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 89,100株
(2) 行使新株予約権個数	891個
(3) 行使価額総額	117,675千円
(4) 増加した資本金の額	58,965千円
(5) 増加した資本準備金の額	58,965千円

(経営上の重要な契約等)

本日公表しております「FPSC(フリー・ピストン・スターリング・クーラー)事業の受注状況等に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、武田薬品工業株式会社と当社との間で当社製SC-DF25WL(モデルナ社の新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー)について以下の通り基本契約を締結いたしました。

品番	SC-DF25WL
台数	5,000台
納期	2021年2月～2021年4月予定
仕様	当社標準品SC-DF25ベース (温度表示切替、ワクチン固定ワイヤー及び温度ロガー付)
管理温度帯	+10℃～△40℃(1℃刻みの温度設定)

SC-DF25WL(モデルナ社の新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー)は、武田/モデルナ社ワクチンの国内における医療機関等への輸送・保管用として使用されます。